株主のみなさまへ

第52期中間事業報告書

平成14年4月1日——平成14年9月30日



Fighting Disease with Electronics

NIHON KOHDEN

病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦

トップメッセージ

株主のみなさまには，ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。
平素は格別のご支援を賜り，厚くお礼申しあげます。
当社は平成14年9月30日をもちまして第52期上半期を終了いたしましたので，
ここに中間事業報告書をお届けいたします。ご高覧いただければ幸いです。
株主のみなさまにおかれましては，
今後とも引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成14年12月

競争が激化する市場の中で増収を確保。変革する医療環境を見据え，今後も競争力の向上に努めます。



当中間期は新製品の発売が目立つなど，活発な事業活動を展開していましたが。



当社の商品開発における基本方針は，
・マーケット（ユーザ）オリエンテッドであること。
・コスト（プロフィット）ドリブンであること。
・グローバルであること。
ですが，この方針に沿って全力で開発に取り組んできた結果，競争力のある新商品が順調に発売されてきています。当中間期は生体情報モニタをはじめ除細動器や長時間心電図記録器など数多くの新商品を国内外に向けて発売することができました。また，前期に発売した小型生体情報モニタ（BSM-2301）は，この1年間で国内外に5,000台以上を出荷するヒット商品となりました。これからも医用電子機器メーカとして，当社の技術を結集し世界のトップメーカ，世界でのトップシェアを目指してまいります。



システム事業の大型商談も相次いで受注していますね？



医療制度改革※1で医療のIT化が推進されている中，病院の建替えや新築の場合は必ずといってよいほど電子カルテが導入されています。当社ではこの電子カルテを含む病院医療情報システムと相互連携を行うためのシステムの開発に力を入れてきました。心電図・脳波やエコー・内視鏡，CT・MRIなどの検査データを一元管理する診断情報システム，また，救急外来・手術室・ICU／CCU・病棟などで収集された患者さんの診療データを一元管理する臨床情報システム等があり，これらのシステムを組み合わせることにより日本光電ならではのトータルソリューションを提供しています。このようなシステム商談は年々大型化していることが特徴ですが，当社商品群の豊富なラインナップとシステム商品の実績，そして日本光電の総合力により，当中間期も全国の多数の施設において採用していただきました。



引き続き厳しい市場環境となりましたが，当中間期の主な施策と業績所感を聞かせてください。



今年4月に初めての診療報酬マイナス改定※2が実施されました。この医療費抑制策による公定価格の引き下げや施設基準の導入などが，医業収入の減少というかたちで医療経営に大きな影響を与えています。このため医療機関においては，経営の効率化や医療安全体制の確保が急務となっており，設備投資が抑制され価格交渉や企業間の競争が厳しさを増し，市場価格が下落するという状況になっています。このような市場環境の中，当社は新商品のコストダウンと販売数量増加などに注力しました。その結果，当中間期の連結売上高は，358億4百万円（前年同期比8.7％増）となりました。このうち国内売上高は314億9百万円（前年同期比7.8％増），海外売上高は43億9千4百万円（前年同期比14.9％増）となりました。部門別の状況は，医用電子機器部門は352億8千7百万円（前年同期比9.0％増），変成器部門は5億1千7百万円（前年同期比8.5％減）となりました。損益面につきましては，コストの低減に努めましたが販売単価の下落等により経常利益は7億9千6百万円（前年同期比9.2％減）

となりました。中間純利益は3億6千6百万円となり，前年同期に比べ3億5千7百万円の改善となりました。



環境問題への取り組みについて，聞かせてください。



当社は地球環境に優しい企業を目指し2000年10月に環境理念を制定し，そして，2001年10月に当社のメイン生産工場のある富岡サイト（群馬県）で，ISO-14001の認証を取得しました。さらに，本社のある落合サイトでも2003年10月の認証取得を目標に活動を開始しています。「環境の世紀」とも言われる21世紀，グループ全体で環境問題に取り組むと同時に環境配慮型商品の開発も積極的に進めていきます。



2年目を迎えた中期経営計画の進捗状況と，今後の展望や戦略を聞かせてください。



当社は「事業基盤の強化と新しい事業創造で21世紀を築く」をテーマとした中期経営計画に取り組んでおり，今期第2年度をスタートいたしました。当社の事業基盤である生体情報モニタや生体計測機器について，開発方針に沿った競争力のある新商品を国内外の市場に投入し順調に販売を伸ばすことができました。また，医療制度改革で積極的に推進されている病院の電子カルテ化・IT化に対応する医療情報システムの開発にも全力をあげて取り組んでおります。次期システムの開発と今後の需要拡大を見据え，9月に中国上海市に医療ソフトウェア開発子会社を設立し，ソフトウェア技術開発力を一層強化するとともに，開発期間短縮，価格競争力向上をさらに進めております。
国内販売では，市場の拡大が進んでいて高度な専門知識が要求される循環器系分野およびシステム系分野の営業員の増員と専門力強化を進めており，この分野での売上の増加につながっています。
また，病診連携の進展などにより今後ますます増加傾向にあるかかりつけ医市場や在宅市場，健康増進市場への取り組みも強化しております。
海外販売では，引き続き海外代理店の商品群別再編成を進めるとともに，海外向け新商品の投入により販売強化を図っております。
大きく変革する医療環境を見据え，変化にいち早く対応し，中期経営計画の達成に向け邁進してまいります。



代表取締役社長
荻野和郎

KEY WORD

※1／医療制度改革
医療機関の機能分化，医療におけるIT化の推進，病診連携・地域医療連携の促進，定額制の導入，薬事法改正，国立大学・国立病院の独立行政法人化などが予定されています。

※2／診療報酬マイナス改定
2002年4月の診療報酬改定では，初の診療報酬2.7%（うち薬価等1.3%）の引き下げとなりました。

FINANCIAL STATEMENTS

財務諸表（連結）

中間連結貸借対照表

（単位　百万円）

科目	前中間期末（平成13年9月30日現在）	当中間期末（平成14年9月30日現在）	前期末（平成14年3月31日現在）
資産の部			
流動資産	**43,054**	**41,802**	**46,361**
現金及び預金	9,291	7,303	8,061
受取手形及び売掛金	19,630	20,268	23,268
たな卸資産	12,867	12,277	13,144
繰延税金資産	497	1,191	1,170
その他	1,011	865	956
貸倒引当金	△243	△104	△239
固定資産	**13,248**	**12,750**	**13,210**
有形固定資産	**8,989**	**8,825**	**8,905**
建物及び構築物	3,139	2,964	3,051
機械装置及び運搬具	759	671	696
工具器具及び備品	2,160	2,212	2,184
土地	2,824	2,824	2,824
建設仮勘定	105	152	147
無形固定資産	**875**	**517**	**668**
投資その他の資産	**3,383**	**3,408**	**3,636**
投資有価証券	2,045	2,255	2,441
繰延税金資産	45	44	58
その他	1,299	1,234	1,144
貸倒引当金	△6	△126	△8
繰延資産	**330**	—	—
試験研究費	330	—	—
資産合計	**56,634**	**54,553**	**59,571**

科目	前中間期末（平成13年9月30日現在）	当中間期末（平成14年9月30日現在）	前期末（平成14年3月31日現在）
負債の部			
流動負債	**26,629**	**24,190**	**28,517**
支払手形及び買掛金	11,454	11,834	14,573
短期借入金	11,195	7,637	8,845
未払法人税等	312	355	885
未払費用	459	560	867
賞与引当金	1,254	1,348	1,262
その他	1,952	2,454	2,082
固定負債	**1,755**	**894**	**1,200**
長期借入金	723	84	87
退職給付引当金	729	543	827
役員退職慰労金引当金	138	165	150
その他	164	101	134
負債合計	**28,385**	**25,085**	**29,717**
少数株主持分			
少数株主持分	**246**	**250**	**288**
資本の部			
資本金	**7,544**	—	**7,544**
資本準備金	**10,482**	—	**10,482**
連結剰余金	**9,982**	—	**11,529**
その他有価証券評価差額金	**217**	—	**174**
為替換算調整勘定	**△224**	—	**△162**
自己株式	**△0**	—	**△3**
資本合計	**28,002**	—	**29,564**
資本金	—	**7,544**	—
資本剰余金	—	**10,482**	—
利益剰余金	—	**11,751**	—
その他有価証券評価差額金	—	**130**	—
為替換算調整勘定	—	**△245**	—
自己株式	—	**△445**	—
資本合計	—	**29,217**	—
負債・少数株主持分及び資本合計	**56,634**	**54,553**	**59,571**

中間連結損益計算書 (単位　百万円)

科目	前中間期 (平成13年4月 1日から 平成13年9月30日まで)	当中間期 (平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで)	前期 (平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで)
売上高	**32,953**	**35,804**	**71,860**
売上原価	18,452	19,848	40,956
売上総利益	**14,500**	**15,956**	**30,903**
販売費及び一般管理費	13,903	15,219	28,366
営業利益	**597**	**736**	**2,537**
営業外収益	**443**	**281**	**987**
受取利息	8	6	27
受取配当金	8	8	13
持分法による投資利益	33	92	—
為替差益	187	—	549
その他	204	174	396
営業外費用	**163**	**222**	**653**
支払利息	112	55	214
固定資産除却損	14	16	106
持分法による投資損失	—	—	131
為替差損	—	102	—
その他	37	48	201
経常利益	**877**	**796**	**2,871**
特別利益	**28**	**6**	**27**
貸倒引当金戻入額	28	6	27
特別損失	**622**	**65**	**583**
投資有価証券等評価損	622	4	233
投資有価証券売却損	—	—	350
関係会社清算損	—	61	—
税金等調整前中間(当期)純利益	**283**	**737**	**2,315**
法人税・住民税及び事業税	309	367	1,334
法人税等調整額	△43	△7	△728
少数株主利益	8	10	14
中間(当期)純利益	**9**	**366**	**1,693**

■追加情報
（自己株式及び法定準備金取崩等会計）
当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。
なお，中間連結財務諸表規則の改正により，当中間期末における中間連結貸借対照表の資本の部については，改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位　百万円)

科目	前中間期 (平成13年4月 1日から 平成13年9月30日まで)	当中間期 (平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで)	前期 (平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,259	1,770	4,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△856	△497	△2,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,627	△1,772	△5,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	174	△244	622
現金及び現金同等物の増減額	△2,050	△743	△3,321
現金及び現金同等物期首残高	11,244	7,922	11,244
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	9,193	7,178	7,922

財務諸表（単独）

中間貸借対照表

（単位　百万円）

科目	前中間期末（平成13年9月30日現在）	当中間期末（平成14年9月30日現在）	前期末（平成14年3月31日現在）
資産の部			
流動資産	**29,676**	**31,098**	**32,983**
現金及び預金	6,113	3,960	4,329
受取手形	244	197	205
売掛金	13,639	14,419	16,228
たな卸資産	4,102	3,591	3,911
短期貸付金	5,066	9,290	8,347
未収入金	4,194	4,596	4,902
その他	557	828	716
貸倒引当金	△4,241	△5,786	△5,657
固定資産	**12,936**	**12,865**	**12,984**
有形固定資産	**6,024**	**5,954**	**5,988**
建物	2,152	2,041	2,080
土地	2,346	2,346	2,346
その他	1,525	1,566	1,560
無形固定資産	**683**	**323**	**479**
投資その他の資産	**6,228**	**6,586**	**6,516**
投資有価証券	1,677	2,005	2,079
関係会社株式	2,524	2,359	2,537
その他	2,269	2,426	2,012
貸倒引当金	△243	△204	△113
資産合計	**42,613**	**43,964**	**45,968**

科目	前中間期末（平成13年9月30日現在）	当中間期末（平成14年9月30日現在）	前期末（平成14年3月31日現在）
負債の部			
流動負債	**13,487**	**15,335**	**17,049**
支払手形	4,313	2,311	2,756
買掛金	4,649	7,558	9,033
短期借入金	1,638	2,471	2,337
未払法人税等	4	117	333
賞与引当金	418	473	361
その他	2,464	2,404	2,226
固定負債	**1,868**	**599**	**671**
長期借入金	73	34	37
繰延税金負債	157	93	124
退職給付引当金	309	306	358
役員退職慰労金引当金	138	165	150
債務保証損失引当金	1,189	—	—
負債合計	**15,355**	**15,935**	**17,720**
資本の部			
資本金	**7,544**	—	**7,544**
資本準備金	**10,482**	—	**10,482**
利益準備金	**1,149**	—	**1,149**
その他の剰余金	**7,863**	—	**8,902**
任意積立金	6,660	—	6,660
別途積立金	6,660	—	6,660
中間(当期)未処分利益	1,203	—	2,242
その他有価証券評価差額金	**217**	—	**172**
自己株式	—	—	**△3**
資本合計	**27,257**	—	**28,248**
資本金	—	**7,544**	—
資本剰余金	—	**10,482**	—
資本準備金	—	10,482	—
利益剰余金	—	**10,319**	—
利益準備金	—	1,149	—
任意積立金	—	7,060	—
中間(当期)未処分利益	—	2,109	—
その他有価証券評価差額金	—	**128**	—
自己株式	—	**△445**	—
資本合計	—	**28,028**	—
負債及び資本合計	**42,613**	**43,964**	**45,968**

中間損益計算書

（単位　百万円）

科目	前中間期（平成13年4月 1日から 平成13年9月30日まで）	当中間期（平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで）	前期（平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで）
売上高	**17,526**	**18,981**	**39,267**
売上原価	11,196	11,818	25,099
売上総利益	**6,329**	**7,163**	**14,168**
販売費及び一般管理費	6,361	7,016	13,066
営業利益又は営業損失(△)	**△31**	**146**	**1,101**
営業外収益	**645**	**743**	**1,365**
受取利息	36	56	95
受取配当金	208	455	279
受取地代家賃	120	112	241
為替差益	176	—	540
その他	103	118	208
営業外費用	**30**	**138**	**175**
支払利息	17	23	43
為替差損	—	96	—
その他	12	19	131
経常利益	**583**	**750**	**2,292**
特別利益	**14**	**—**	**4,177**
特別損失	**1,076**	**284**	**5,286**
税引前中間(当期)純利益又は純損失(△)	**△478**	**466**	**1,183**
法人税，住民税及び事業税	6	119	582
法人税等調整額	△82	△125	△173
中間(当期)純利益又は純損失(△)	**△402**	**471**	**774**
前期繰越利益	1,605	1,637	1,605
中間配当額	—	—	137
中間(当期)未処分利益	**1,203**	**2,109**	**2,242**

■追加情報
（自己株式及び法定準備金取崩等会計）
当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。
なお，中間財務諸表等規則の改正により，当中間期末における中間貸借対照表の資本の部については，改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。これに伴い，前中間期末において資産の部に計上しておりました「自己株式」（流動資産０百万円）は，当中間期末においては資本に対する控除項目としております。

COLUMN

2002FIFAワールドカップに，当社の救急医療機器を提供。日本医師会と共に世界的なイベントに貢献しました。

日本・韓国を舞台に，連日熱戦が繰り広げられたサッカーの2002FIFAワールドカップ。各競技会場では，各都道府県の救急病院をはじめ地区医師会などの協力により万全の医療体制が敷かれました。
当社は，国内全10会場中8会場の救急医療担当のドクタなどから救急医療機器の使用の相談を受け，※1携帯型救急モニタ（WEC-5003），※2ポケットECGモニタ（WEC-7101），4月に新しく発売した※3半自動除細動器（AED-9100）等を各会場に用意しました。当社の担当者も試合中はいつでも出動できるように会場に待機し，世界的なビッグイベントの成功に陰ながら協力させていただきました。
また，ワールドカップと当社創立50周年とを記念し日本医師会に「AED-9100」を14台寄付しました。寄付した「AED-9100」は，ワールドカップ競技期間中各会場の地元医師会を通じて全会場に設置されました。この件により，去る8月1日日本医師会の坪井栄孝会長より感謝状をいただきました。今後国民体育大会などの大きな国民的イベントの医療体制に日本医師会が協力する場合にこの「AED-9100」が設置される予定です。サッカーを通じて関係の深まった各都道府県の救急病院および日本医師会と共に，当社はこれからも医療機器を通じて社会に貢献してまいります。

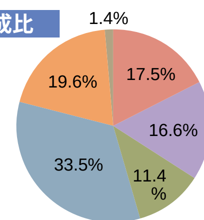
※1／携帯型救急モニタ（WEC-5003）
救急現場に持ち出して心電図・非観血血圧・SpO_2（動脈血酸素飽和度）等の生体情報を素早く確認する小型・軽量モニタです。

※2／ポケットECGモニタ（WEC-7101）
いつでもどこでも胸に当てるだけで心電図を測定表示します。そのうえ耐衝撃設計で防水構造なので救急現場では大活躍のポケットサイズモニタです。

※3／半自動除細動器（AED-9100）
AED（Automated External Defibrillator）は，心臓突然死の救命率向上のために誰でも簡単に現場で早期除細動ができることを目的として開発された装置です。米国の空港やカジノなど人の集まるところに，消火器と同様に設置され始めています。日本の航空会社でも一部の国際線に搭載しています。当社はこの商品を米国より輸入し，国内の病院をはじめ診療所などに販売しています。



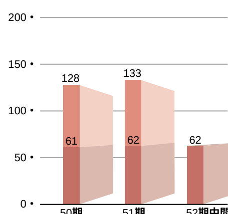
製品群別の概況（連結）



生体計測機器

脳波，心電図，血圧，呼吸などの生体現象を計測記録する機器（脳波計，誘発電位・筋電図検査装置，心電図検査装置，ポリグラフ，呼吸機能検査装置など）および関連システムなど

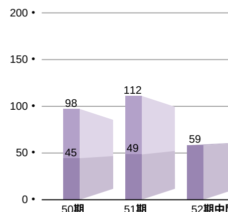
国内ではホルター心電計およびポリグラフが好調でした。また，心電図・脳波等の検査データを一元管理する診断情報システムも好調に推移しました。脳波計は国内で前年同期を下回りましたが，海外では大幅に増加しました。心電計は全般的に低調でした。その結果，売上高は前年同期比0.9%増の62億5千9百万円となりました。



生体情報モニタ

患者の状態を継続的にモニタリングする装置（セントラルモニタ，ベッドサイドモニタなど），医療情報システム，看護支援システムなど

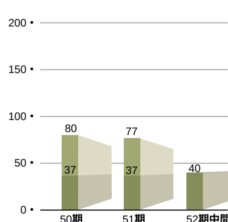
ラインナップが揃ったことにより，全般的に好調に推移しました。特にコンパクト型ベッドサイドモニタは国内，海外とも大幅な伸びとなりました。また国内では，生体情報モニタを含むクリニカルネットワークシステムの大型商談の受注も好調でした。その結果，売上高は前年同期比19.8%増の59億3千6百万円となりました。



治療機器

心細動除去装置，心臓ペースメーカ，人工呼吸器，輸液ポンプなど

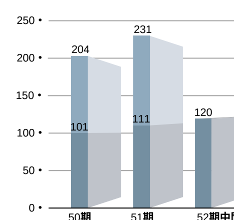
心細動除去装置は新商品の発売により国内，海外とも好調に推移しました。国内では心臓ペースメーカの公定価格が引き下げられ販売単価が下がりましたが，販売台数の大幅増加により補うことができました。人工呼吸器も大幅に伸ばすことができました。その結果，売上高は前年同期比8.4%増の40億7千4百万円となりました。



医療用品・用具

記録紙・電極・カテーテルなどのME用品，消耗品，保守パーツなど

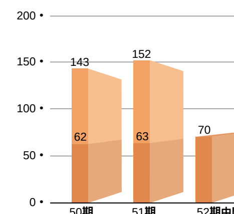
循環器系用品のカテーテル類の販売が，国内で引き続き好調に推移しました。生体情報モニタの販売増によりモニタ関連ディスポ用品も増加しました。また，システム商品の販売増に伴い，保守契約や工事などの売上も増加しました。その結果，売上高は前年同期比7.7%増の120億1千万円となりました。



その他

自動血球計数器，パルスオキシメータ，医用サーモグラフィ装置，救急用伝送・モニタ装置，超音波診断装置，超音波画像処理装置など

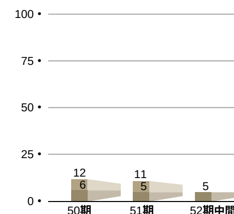
検体検査装置が国内，海外とも好調に推移しました。また国内では，画像情報システムや東芝製超音波診断装置などが大幅に増加したことから，売上高は前年同期比10.9%増の70億8百万円となりました。



変成器

リアクトルトランス，パワートランス，ビデオトランス，パルストランス，低周波変成器，スイッチング電源装置，ドロッパ電源装置など

医用電子機器用電源や医用ネットワーク用トランス等の需要は増加していますが，計測器，通信機等の各種産業用電子機器向けは景気後退の影響を大きく受け，売上高は前年同期比8.5%減の5億1千7百万円となりました。



小型生体情報モニタを新発売

2002年7月に発売した小型生体情報モニタ「ライフメイトN」（OPV-1510）は，医療制度改革に伴い増加傾向にある療養型病棟および内視鏡検査室，透析室，歯科診療室など自動血圧計を主体とする生体情報モニタの需要増加に合わせ新開発した小型生体情報モニタです。初めて操作する看護師さんにも使いやすいよう，使用頻度の高い非観血血圧測定を第一優先に設計し，簡単操作かつ，わかりやすい表示にしました。



OPV-1510

麻酔ガス測定機能内蔵のベッドサイドモニタを新発売

2002年9月に発売したベッドサイドモニタ｢ライフスコープA」（BSM-5100シリーズ）は，手術室や集中治療室等で必要とされる機能を搭載したオールインワンタイプのベッドサイドモニタです。心電図をはじめ11種類の生体情報を自由に組み合わせて測定・表示することができます。特に手術室向けには，手術中の麻酔ガス（揮発性麻酔薬）濃度を自動識別する麻酔ガス測定ユニット内蔵タイプを用意し，麻酔中に必要とされる各種生体情報の測定が「ライフスコープA」1台で可能となります。


BSM-5100

AED式除細動器TEC-7600シリーズを新発売

除細動器は，心停止患者に体外から電気ショックを与え，心拍を再開させる機器です。当社の除細動器は国内トップシェアを占めており，医療施設をはじめ救急現場などで幅広く使用されています。
2002年8月に発売したTEC-7600シリーズは，除細動が必要な心電図波形を自動で検出し，エネルギー充電も自動で行うAED機能を持った除細動器です。本商品は“安心”をコンセプトに，簡単かつ迅速な操作性に加えて，音声による操作アナウンスや，機器の状態を簡単に点検するためのセルフチェック機能も搭載しており，除細動器に求められる“簡単で確実な動作”を実現しました。


TEC-7600

ZOOM

シリーズ企画

ズ ー ム ア ッ プ

2002年度グッドデザイン賞を受賞。

超小型ホルターレコーダ「RAC-3103」およびケーブルレス心電図医用テレメータ「ZZ-100P」が2002年度グッドデザイン賞を受賞しました。
「RAC-3103」は患者さんに負担をかけないよう人間工学的分析をもとに，今までにない新しい装着方法を提案。また検査ミスや失敗を防ぐための配慮や従来の医療機器から抜け出した明るいイメージが評価されました。「ZZ-100P」は，患者さんとモニタの間からケーブルをなくす画期的な商品です。電極を胸に貼るだけで測定が行えるなど，様々な新機軸と特徴をシンプルなイメージにまとめたことが評価されました。どちらも日本光電が目指す“デザインによる医療現場のイメージ改革”と“医療側と患者側の双方に配慮した商品作り”が評価されました。


RAC-3103


ZZ-100P

企業データ

CORPORATE DATA

■会社概要

呼　称	日本光電（NIHON KOHDEN）
社　名	日本光電工業株式会社(NIHON KOHDEN CORPORATION)
設　立	昭和26年8月7日
資本金	7,544百万円
売上高	392億円［連結売上718億円］（平成14年3月期）
事業内容	医用電子機器および変成器の開発・製造・販売
従業員	694名（平成14年9月末現在） （日本光電グループ　40社2,606名）
取引銀行	あさひ銀行，三井住友銀行，UFJ銀行， 東京三菱銀行，みずほ銀行，群馬銀行， みずほアセット信託銀行，中央三井信託銀行

■取締役および監査役（平成14年9月30日現在）

代表取締役社長	荻野和郎
常務取締役	伊地知溫威
常務取締役	鎗田　勝
常務取締役	中田秀明
常務取締役	神原宏臣
取締役	松島武志
取締役	篠﨑國雄
取締役	鈴木文雄
取締役	原澤栄志
取締役	杉山雅己
取締役	大野浩平
常勤監査役	前川重博
常勤監査役	原田冬樹
監査役	青木邦泰

■連結子会社の状況（平成14年9月30日現在）

会社名　所在地	資本金
医用電子機器販売	
日本光電北海道㈱（北海道札幌市）	90百万円
日本光電東北㈱（宮城県仙台市）	120百万円
日本光電東関東㈱（千葉県千葉市）	125百万円
日本光電北関東㈱（埼玉県さいたま市）	91百万円
日本光電東京㈱（東京都文京区）	149百万円
日本光電メビコ東販売㈱（東京都豊島区）	50百万円
日本光電南関東㈱（神奈川県横浜市）	97百万円
日本光電中部㈱（愛知県名古屋市）	140百万円
日本光電関西㈱（大阪府大阪市）	202百万円
日本光電メビコ西販売㈱（大阪府吹田市）	90百万円
日本光電中四国㈱（広島県広島市）	175百万円
日本光電九州㈱（福岡県福岡市）	80百万円
日本光電アメリカ㈱（California, U.S.A.）	4,741千米ドル
日本光電ヨーロッパ㈲（Bad Homburg, Germany）	562千ユーロ
日本光電イタリア㈲（Bergamo, Italy）	25千ユーロ
日本光電シンガポール㈱（Shenton Way, Singapore）	100千Sドル
日本光電ウエルネス㈱（東京都新宿区）	91百万円
日本光電コルテック㈱（東京都文京区）	46百万円
医療関係のコンピュータシステムの製造・販売	
㈱日本光電メディネット（東京都新宿区）	300百万円
医用電子機器製造等	
㈱光電エンジニアリング（埼玉県所沢市）	60百万円
日本光電富岡㈱（群馬県富岡市）	496百万円
変成器製造	
日本光電デバイス㈱（群馬県藤岡市）	61百万円

会社名　所在地	資本金
医用電子機器製造・販売	
上海光電医用電子儀器㈲（中国上海市）	5,145千米ドル
医用電子機器開発	
NKUSラボ㈱（California, U.S.A.）	500千米ドル
医用電子機器修理・保守および部品販売	
日本光電サービス㈱（群馬県富岡市）	81百万円
日本光電サービス北海道㈱（北海道札幌市）	20百万円
日本光電サービス東北㈱（宮城県仙台市）	20百万円
日本光電サービス東関東㈱（千葉県千葉市）	20百万円
日本光電サービス北関東㈱（群馬県前橋市）	20百万円
日本光電サービス東京㈱（東京都文京区）	26百万円
日本光電サービス南関東㈱（神奈川県横浜市）	20百万円
日本光電サービス中部㈱（愛知県名古屋市）	21百万円
日本光電サービス関西㈱（大阪府吹田市）	25百万円
日本光電サービス中四国㈱（広島県広島市）	20百万円
日本光電サービス九州㈱（福岡県福岡市）	20百万円
ユーザ講習，社員教育研修の企画・運営	
日本光電研修センタ㈱（東京都新宿区）	10百万円
広報，宣伝，製品取扱説明書の企画制作	
日本光電企画センタ㈱（東京都新宿区）	20百万円
グループ内の総務・厚生関連業務	
日本光電総務㈱（東京都新宿区）	20百万円
情報通信等の企画・開発およびコンサルティング	
日本光電情報システム㈱（東京都新宿区）	80百万円

（注）1. 上記連結子会社に対する当社の出資比率は間接出資を含めて100%です。ただし上海光電医用電子儀器㈲に対する当社の出資比率は59%です。
2. 平成14年９月23日にメディネット光電医療軟件（上海）有限公司（中国上海市，資本金250千米ドル）を設立しましたが，平成14年９月30日現在において連結子会社には含めておりません。

株式データ（平成14年9月30日現在）

■株式の状況

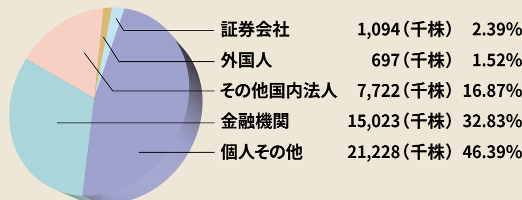
会社が発行する株式の総数	98,986,000株
発行済株式の総数	45,765,490株
株主の数	8,101名（前期末比185名減）

■大株主の状況（上位10名）

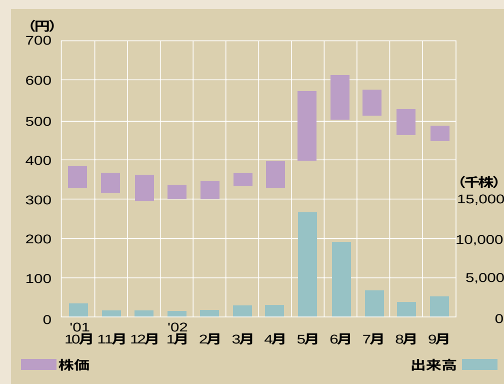
株　主　名	持株数 千株	持株比率 %
株式会社あさひ銀行	2,096	4.58
資産管理サービス信託銀行株式会社（信託A口）	1,343	2.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,283	2.80
東芝メディカル株式会社	1,200	2.62
日本光電工業従業員持株会	1,127	2.46
みずほアセット信託銀行株式会社	1,123	2.45
富士通株式会社	1,063	2.32
日本興亜損害保険株式会社	1,026	2.24
荻　野　義　夫	980	2.14
日本光電工業株式会社	955	2.08

■株式分布状況

所有者別



■株価および出来高の推移



株主メモ

決算期日		3月31日
定時株主総会		毎年6月中
基準日	定時株主総会関係	3月31日
	利益配当金支払株主確定関係	3月31日
	中間配当金支払株主確定関係	9月30日
	そ　の　他	予め公告する日時
公告掲載	東京都において発行する日本経済新聞	
貸借対照表および損益計算書掲載ホームページアドレス	http://www.nihonkohden.co.jp/ir/kessan/	
名義書換代理人	みずほ信託銀行株式会社	
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部	
（電話お問合せ先 郵便物送付先）	**〒135－8722東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社　証券代行部 電話　0570－000324（専用ダイヤル） （03）3642－4004（代表）**	
同取次所	みずほ信託銀行株式会社　全国各支店 みずほアセット信託銀行株式会社　本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社　本店および全国各支店	
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部　証券コード6849	

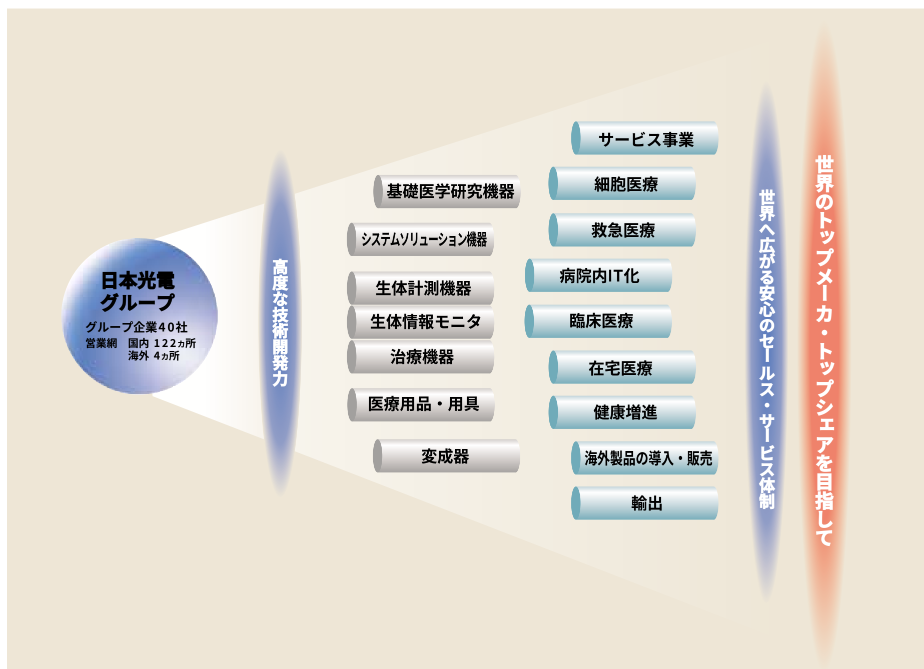
手続きのご案内

1. 氏名・住所変更，配当金振込口座変更等のお手続きにつきましては，みずほ信託銀行株式会社証券代行部（左記）までお問い合わせください。

2. 株券保管振替制度をご利用の株主様の氏名・住所変更につきましては，株券を預託されている証券会社でお手続きください。

NIHON KOHDEN GROUP

Profile & Vision



日本光電
日本光電工業株式会社
東京都新宿区西落合1-31-4　〒161-8560　☎(03)5996-8000(代表)　Fax (03)5996-8091　URL http://www.nihonkohden.co.jp/